



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <https://www.mcgc.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第3四半期	3,245,140	△4.7	183,878	3.4	212,500	337.0	144,274	222.0	103,864	509.6	261,931	115.6
2023年3月期 第3四半期	3,406,165	17.4	177,881	△18.8	48,622	△77.7	44,806	△69.6	17,039	△86.0	121,468	△36.5

(参考) 税引前四半期利益 2024年3月期第3四半期 191,784百万円(389.2%) 2023年3月期第3四半期 39,207百万円(△81.2%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	73.02	69.88
2023年3月期第3四半期	11.99	11.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,984,611	2,177,471	1,702,189	28.4
2023年3月期	5,774,348	1,988,469	1,564,698	27.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	16.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,455,000	△3.9	250,000	△23.2	295,000	61.5	193,000	42.4	135,000	40.0	94.90

(参考) 税引前利益 通期 263,000百万円(56.6%)

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 一社、除外 一社
(社名) エムティーピーシー・ホールディングス・カナダ社(特定子会社)とメディカゴ社(特定子会社)
は、2023年4月1日付で合併し、社名をメディカゴ社(特定子会社)としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,506,288,107株	2023年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	83,760,001株	2023年3月期	84,190,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	1,422,471,311株	2023年3月期3Q	1,421,686,262株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2024年3月期3Q末 1,989,461株、2023年3月期末 2,413,119株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日：以下同じ）における事業環境は、経済活動の正常化に伴う緩やかな回復基調が続く一方で、物価上昇による影響に加え、欧米を中心とした金融引き締めや中国景気の減速による影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、売上収益は、前年同期（2022年4月1日～2022年12月31日：以下同じ）に比べ1,611億円減（△4.7%）の3兆2,451億円となりました。利益面では、コア営業利益は同60億円増（+3.4%）の1,839億円、営業利益は同1,639億円増（+337.0%）の2,125億円、税引前四半期利益は同1,526億円増（+389.2%）の1,918億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同869億円増（+509.6%）の1,039億円となりました。

(分野別の概況)

当第3四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直しております。詳細は「2.（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

スペシャリティマテリアルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ593億円減少し8,734億円となり、コア営業利益は同379億円減少し173億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、販売価格の是正に加え、為替影響があったものの、バリア包材や塗料・インキ・接着剤用途等の需要が減退したこと等による販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

フィルムズ&モルディングマテリアルズサブセグメントにおいては、販売価格の是正に加え、為替影響があったものの、高機能エンジニアリングプラスチックや炭素繊維を始め、ポリエステルフィルムや食品包装用フィルム等、総じて需要が減退したこと等による販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

アドバンスソリューションズサブセグメントにおいては、販売価格の是正に加え、為替影響があったものの、半導体関連事業を中心に販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、販売価格の維持・向上により売買差が改善したものの、総じて需要が減退したことによる減販等により、大幅に減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・電解液事業の拡大に向け、Neogen Chemical Limited（本社：インド・マハラシュトラ州）と、インドにおけるリチウムイオン二次電池（LIB）用電解液の製造技術ライセンス供与に関する契約を2023年4月に締結しました。また、フッ素ケミカルメーカーのKoura社（本社：アメリカ・マサチューセッツ州）と、北米におけるLIB用電解液のサプライチェーン強化などに向けた協業検討を実施する覚書を2023年4月に締結しました。
- ・負極材事業の拡大に向け、LIB用正極材メーカーの韓国L&F Co., Ltd.（本社：大韓民国テグ市）と、米国FTA締結国におけるLIB用負極材のサプライチェーン強化などに向けた協業検討を実施する覚書を締結しました。
- ・炭素繊維事業の強化に向け、炭素繊維強化プラスチック製の自動車部材メーカーである持分法適用会社のC.P.C.S.r.l.（本社：イタリア・モデナ市）の全株式を取得することを2023年10月に決定し、2024年1月に完了しました。このたびの全株式取得により、垂直統合したサプライチェーンの強化・拡大を図り、当事業の長期的な成長を加速していきます。

【素材分野】

産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ560億円増加し9,224億円となり、コア営業利益は同382億円増加し1,225億円となりました。

国内外の需要は軟調であったものの、各地域で推進する価格マネジメントや為替影響等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、コスト削減の影響等により増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ Terranova nv（本社：ベルギー）とLuminus（本社：ベルギー）とともに、グリーン水素を製造する合弁会社Terranova Hydrogen NV（本社：ベルギー ゼルザーテ）を設立し、グリーン水素製造プラントを建設し、運営します。製造開始は2025年初頭を予定しています。
- ・ 1PointFive社（本社：アメリカ）と、同社がテキサス州に建設するDAC（Direct Air Capture）プラント向け酸素供給契約を締結しました。2025年半ばの操業開始を予定しています。
- ・ 大陽日酸系統科技股份有限公司（本社：台湾新竹県）に2023年11月に新工場を建設し、エレクトロニクス向け機器事業拡大に向け製作能力を約2倍に増強しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ180億円増加し3,379億円となり、コア営業利益は同354億円増加し554億円となりました。

国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品・新製品や米国で発売した筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「RADICAVA ORS®」の販売が順調に推移したことにより、売上収益は増加しました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、メディカゴ社の事業撤退に伴う研究開発費等の減少により、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ エダラボン経口懸濁剤(開発コード：MT-1186)について、筋萎縮性側索硬化症(ALS)を適応症として、2023年5月にスイス(製品名：「RADICAVA® Oral Suspension」)で承認を取得しました。同剤は、米国・カナダ・日本で既に承認されています。

【素材分野】

MMAセグメント

売上収益は前年同期に比べ290億円減少し2,071億円となり、コア営業利益は同5億円減少し3億円の損失となりました。

MMAモノマー等の市況の下落により、売上収益は減少しました。コア営業利益は、英国のキャッセル工場閉鎖に伴う費用の減少はあるものの、市況の下落による売買差の悪化により、減少しました。

【素材分野】

ベーシックマテリアルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,135億円減少し7,488億円となり、コア営業利益は同281億円減少し104億円の損失となりました。

石化サブセグメントにおいては、為替影響があったものの、原料価格の下落等に伴い販売価格が下落したことに加え、需要が減退したこと等による販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落及び需要の低迷に伴いコークスの販売価格が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、ポリオレフィン等において原料と製品の価格差が拡大したものの、原料価格の下落に伴い在庫評価益が縮小したことに加え、コークス市況の下落等による売買差の悪化や総じて需要の

減退等に伴い販売数量が減少したことにより、大幅に減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ LIBや半導体の需要拡大に対応するため、岡山事業所においてγ-ブチロラク톤の生産能力を、現在の18,000 t／年から20,000 t／年に増強することを決定しました。2024年7月の稼働を予定しています。
- ・ ポートフォリオ改革の一環として、当社グループが保有する高純度テレフタル酸（PTA）事業を行うPT Mitsubishi Chemical Indonesiaの株式を、PT Lintas Citra Pratamaに譲渡することを2023年12月に決定しました。これに伴い、当社グループのPT Mitsubishi Chemical Indonesiaの株式保有比率は20%となります。今後段階的に売却し、PT Mitsubishi Chemical Indonesiaは将来的にPT Lintas Citra Pratamaの100%子会社となる予定です。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ333億円減少し1,555億円となり、コア営業利益は同16億円減少し86億円となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ ポートフォリオ改革の一環として、当社グループが保有するクオリカプス株式会社の全株式を、Roquette Frères SA（本社：フランス・レストロン）へ譲渡することで同社と合意し、2023年7月28日付で株式譲渡契約を締結し、同年10月に譲渡を完了しました。

【グループ全般】

当社グループは、2021年度から2025年度までの経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、「One Company, One Team」の考えによるフラットな組織体制への移行を進めています。これに伴い、2023年10月に、当社と三菱ケミカル㈱のシンガポールにおけるそれぞれの子会社を当事者とするグループ内組織再編を行い、分散している管理機能を再編し集約、最適化することにより、経営効率の向上を図ることといたしました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、有利子負債の借換に伴う一時的な現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,103億円増加し5兆9,846億円となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	3,406,165	3,245,140
売上原価	△2,550,311	△2,389,100
売上総利益	855,854	856,040
販売費及び一般管理費	△690,485	△679,406
その他の営業収益	20,231	65,444
その他の営業費用	△146,710	△36,275
持分法による投資利益	9,732	6,697
営業利益	48,622	212,500
金融収益	12,033	13,337
金融費用	△21,448	△34,053
税引前四半期利益	39,207	191,784
法人所得税	5,599	△47,510
四半期利益	44,806	144,274
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,039	103,864
非支配持分	27,767	40,410
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.99	73.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.55	69.88

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	44,806	144,274
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7,169	7,633
確定給付制度の再測定	△4,039	3,550
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	445	60
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,575	11,243
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	60,217	96,193
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	2,594	1,045
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	10,276	9,176
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	73,087	106,414
税引後その他の包括利益合計	76,662	117,657
四半期包括利益	121,468	261,931
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,936	186,739
非支配持分	39,532	75,192

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,224	366,847
営業債権	808,787	818,177
棚卸資産	797,877	799,601
その他の金融資産	74,469	70,047
その他の流動資産	141,020	158,828
小計	2,119,377	2,213,500
売却目的で保有する資産	30,241	45,505
流動資産合計	2,149,618	2,259,005
非流動資産		
有形固定資産	1,907,898	1,953,034
のれん	727,655	753,425
無形資産	459,213	453,935
持分法で会計処理されている投資	170,736	180,597
その他の金融資産	203,270	214,503
その他の非流動資産	61,425	65,945
繰延税金資産	94,533	104,167
非流動資産合計	3,624,730	3,725,606
資産合計	5,774,348	5,984,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	476,311	478,367
社債及び借入金	601,443	657,798
未払法人所得税	29,127	29,169
その他の金融負債	316,379	308,305
引当金	47,274	37,006
その他の流動負債	184,272	172,875
小計	1,654,806	1,683,520
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9,024	7,816
流動負債合計	1,663,830	1,691,336
非流動負債		
社債及び借入金	1,642,325	1,628,857
その他の金融負債	118,527	113,875
退職給付に係る負債	102,292	104,919
引当金	39,476	36,942
その他の非流動負債	39,936	38,796
繰延税金負債	179,493	192,415
非流動負債合計	2,122,049	2,115,804
負債合計	3,785,879	3,807,140
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	167,917	162,418
自己株式	△62,231	△61,879
利益剰余金	1,270,577	1,335,470
その他の資本の構成要素	138,435	216,180
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,564,698	1,702,189
非支配持分	423,771	475,282
資本合計	1,988,469	2,177,471
負債及び資本合計	5,774,348	5,984,611

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△63
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,614
四半期利益	—	—	—	17,039
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	17,039
自己株式の取得	—	—	△15	—
自己株式の処分	—	△611	619	—
配当	—	—	—	△42,651
株式報酬取引	—	371	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,412	—	—
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,714
所有者との取引額等合計	—	△2,652	604	△40,937
2022年12月31日残高	50,000	167,948	△62,266	1,189,716

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2022年4月1日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△63	—	△63
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,014	386,242	1,844,256
四半期利益	—	—	—	—	—	17,039	27,767	44,806
その他の包括利益	8,825	△3,603	56,633	3,042	64,897	64,897	11,765	76,662
四半期包括利益	8,825	△3,603	56,633	3,042	64,897	81,936	39,532	121,468
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	—	8	—	8
配当	—	—	—	—	—	△42,651	△18,231	△60,882
株式報酬取引	—	—	—	—	—	371	—	371
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△2,412	△3,171	△5,583
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△5,317	3,603	—	—	△1,714	—	—	—
所有者との取引額等合計	△5,317	3,603	—	—	△1,714	△44,699	△21,013	△65,712
2022年12月31日残高	54,464	—	89,951	5,438	149,853	1,495,251	404,761	1,900,012

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2023年4月1日残高	50,000	167,917	△62,231	1,270,577
四半期利益	—	—	—	103,864
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	103,864
自己株式の取得	—	—	△23	—
自己株式の処分	—	△50	375	—
配当	—	—	—	△44,094
株式報酬取引	—	147	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△5,596	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	5,130
所有者との取引額等合計	—	△5,499	352	△38,971
2023年12月31日残高	50,000	162,418	△61,879	1,335,470

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	34,291	—	99,888	4,256	138,435	1,564,698	423,771	1,988,469
四半期利益	—	—	—	—	—	103,864	40,410	144,274
その他の包括利益	4,612	3,546	73,899	818	82,875	82,875	34,782	117,657
四半期包括利益	4,612	3,546	73,899	818	82,875	186,739	75,192	261,931
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	—	—	325	—	325
配当	—	—	—	—	—	△44,094	△12,858	△56,952
株式報酬取引	—	—	—	—	—	147	—	147
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△5,596	△10,815	△16,411
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△7	△8	△15
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,584	△3,546	—	—	△5,130	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,584	△3,546	—	—	△5,130	△49,248	△23,681	△72,929
2023年12月31日残高	37,319	—	173,787	5,074	216,180	1,702,189	475,282	2,177,471

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,207	191,784
減価償却費及び償却費	202,652	204,506
持分法による投資損益(△は益)	△9,732	△6,697
受取利息及び受取配当金	△10,631	△9,945
支払利息	20,632	32,038
営業債権の増減額(△は増加)	△38,949	△9,545
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,305	7,640
営業債務の増減額(△は減少)	35,865	△8,714
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,633	1,670
その他	141,350	△77,457
小計	276,722	325,280
利息の受取額	1,236	3,878
配当金の受取額	25,211	23,402
利息の支払額	△18,494	△32,604
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△110,696	△34,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,979	285,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,689	△192,982
有形固定資産の売却による収入	3,447	5,231
無形資産の取得による支出	△19,996	△4,554
投資の取得による支出	△4,276	△6,685
投資の売却及び償還による収入	18,857	21,190
子会社の取得による支出	△108	△2,196
子会社の売却による収入	5,232	45,054
事業譲受による支出	—	△10,024
事業譲渡による収入	1,934	1,319
定期預金の純増減額(△は増加)	△836	△5,318
その他	4,003	29,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,432	△119,339

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,031	△34,187
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	104,000	9,000
長期借入れによる収入	40,277	77,836
長期借入金の返済による支出	△99,541	△152,063
社債の発行による収入	16,913	119,446
社債の償還による支出	△20,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△25,174	△26,065
自己株式の純増減額(△は増加)	△15	△23
配当金の支払額	△42,651	△44,094
非支配持分への配当金の支払額	△18,099	△12,758
その他	△1,938	△15,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,803	△103,819
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	2,667	10,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,017	72,525
現金及び現金同等物の期首残高	245,789	297,224
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137	△2,902
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,047	366,847

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりです。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化。

本基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

本基準の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が445百万円増加、「繰延税金負債」が113百万円増加、「利益剰余金」が332百万円増加しております。また、要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書において、前第3四半期連結累計期間に与える重要な影響はありません。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が63百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、2021年12月に発表しました2021年度から2025年度までの経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、企業価値最大化のための各種施策に取り組んでおり、2023年2月、経営方針に基づく今後の実行計画を作成・公表し、また同年4月以降の組織体制も公表いたしました。これらを踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」の4区分から「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」、「MMA」及び「ベーシックマテリアルズ」の5区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント (分野)	セグメント内訳	事業内容	
スペシャリティ マテリアルズ (機能商品)	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、 ゴーセノール、サスティナブルポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック
		コーティング・ アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
	フィルムズ &モルディング マテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業・メディカルフィルム、 アセチルフィルム、ポリエステルフィルム
		モルディング マテリアルズ	エンジニアードシェイプ&ソリューション、 炭素繊維・複合材料、繊維
	アドバンスト ソリューションズ	ライフソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、 インフラソリューション
		インフォメーション・ エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
産業ガス (素材)	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア (ヘルスケア)	ヘルスケア	医薬品	医薬品
MMA (素材)	MMA	MMA	MMA、PMMA
ベーシック マテリアルズ (素材)	石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
	炭素	炭素	炭素

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループはセグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ヘルスケア	MMA	ベーシック マテリアルズ			
売上収益								
外部収益	932,728	866,371	319,894	236,135	862,245	188,792	—	3,406,165
セグメント間 収益	39,375	6,672	—	6,485	33,737	134,265	△220,534	—
合計	972,103	873,043	319,894	242,620	895,982	323,057	△220,534	3,406,165
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	55,223	84,285	19,974	218	17,702	10,196	△9,717	177,881

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,871百万円及びセグメント間消去取引154百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ヘルスケア	MMA	ベーシック マテリアルズ			
売上収益								
外部収益	873,362	922,403	337,882	207,072	748,801	155,620	—	3,245,140
セグメント間 収益	39,571	6,254	102	7,680	29,824	112,211	△195,642	—
合計	912,933	928,657	337,984	214,752	778,625	267,831	△195,642	3,245,140
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	17,313	122,506	55,400	△297	△10,401	8,645	△9,288	183,878

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,454百万円及びセグメント間消去取引166百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セグメント損益	177,881	183,878
関係会社株式売却益 (注1)	2,233	27,569
工場閉鎖関連損失引当金戻入額	—	6,364
資産除去債務戻入益	—	2,639
固定資産売却益	712	1,639
環境対策費戻入益	2,389	76
減損損失 (注2)	△87,746	△13,717
事業整理損失	△688	△4,233
固定資産除売却損	△2,448	△2,408
事業整理損失引当金繰入額	—	△1,707
特別退職金	△4,292	△1,150
仲裁裁定に伴う損失	△3,542	△266
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	△31,214	—
訴訟損失引当金繰入額	△3,550	—
その他 (注3)	△1,113	13,816
営業利益	48,622	212,500
金融収益	12,033	13,337
金融費用	△21,448	△34,053
税引前四半期利益	39,207	191,784

(注1) 当第3四半期連結累計期間において、クオリカブス(株)の株式の譲渡に関連して、関係会社株式売却益20,146百万円およびその他の関連損失△1,958百万円を計上しております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間において、三菱ケミカルインドネシア社 (PT Mitsubishi Chemical Indonesia) の株式譲渡決定に関連して、減損損失△9,699百万円、事業整理損失引当金繰入額△1,205百万円およびその他の関連損失△428百万円を計上しております。

(注3) ヘルスケアセグメントのコロナワクチン供給契約に関連して受領した前受金15,530百万円について、前連結会計年度末において契約負債として認識するための要件を満たさなくなり前受金から他の負債科目に振り替えておりましたが、相手先との間で当該契約について解約することを当第3四半期連結累計期間において合意し、その合意の中でその他の負債に計上していた負債については返金不要となったため、当該負債について認識を中止しその他の営業収益を計上しております。